

事業番号	15 04 06	事業改善シート (28年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	発達障がい児等総合支援事業費			担当課	部局	教育委員会事務局	
総合5か年計画	プロジェクト	7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実		課・局・室	特別支援教育課		
	施策の総合的展開	5 すべての子どもの学びを保障する支援		E-mail	tokubetsu-shien@pref.nagano.lg.jp		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針			実施期間	H22 ~		
	施策展開						

## 1 事業の概要

目指す姿	教職員の発達障がいに関する理解啓発を促進するとともに、発達障がいに関する専門的な知識を持つ人材による学校支援を通して、発達障がいのある児童生徒等支援を必要とする子どもたちが、安心・安定した学校生活を送れるようにする。		
現状 (予算編成時)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 発達障がいに関する一般的な理解は広がりを見せているが、日常的な支援が定着するためには、定期的・継続的な研修が必要。</li> <li>○ 発達障がいの理解が進むにつれ、発達障がいのある児童生徒支援にかかわる新たな課題が見出されるようになってきている。</li> <li>○ 個々の児童生徒の教育的ニーズに応じた支援を行うために、専門的な知識を有する支援員等による支援の必要性が高まっている。</li> <li>○ 学校だけで支援を行うのではなく、地域の支援機関・支援資源を活用した支援体制に充実が求められる。</li> </ul>		
県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務)	【左記の説明、根拠法令等】 学校教育法第81条 平成19年4月1日特別支援教育の推進について(通知)文部科学省 長野県特別支援教育推進計画	
成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 発達障がい支援力アップ出前研修受講人数を3,550人、高等学校特別支援研究会の参加者数を350人以上とする。</li> <li>○ 地域の中核となるコーディネーターの養成(平成27年・28年の2年間をかけて)70人。</li> </ul>		
	② 事業内容 (単位:千円)		
	項目	実施方法	H28事業実績
			H28 (当初) H28 (決算) H29 (当初)
	1. 地域の中核となるコーディネーター研修事業	直接	・地域の中核となるコーディネーターの養成するため、研修会を年4回(平成27年度から継続で計8回)実施し、67人が修了した。
	2. 「発達障がい支援力アップ」出前研修	直接	・小中高校等の要請に応じ、指導主事や専門性の高い教員等を派遣し、研修を実施した。(合計156件、4,686人参加)
	3. 「高等学校特別支援教育研究会」開催事業	直接	・発達障がいのある生徒の就労・進学支援等今日的な課題に関する研究会を年3回実施し、延べ379人の教職員が参加した。
		合計	513 264 619

事業コスト	区分(単位:千円)	27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況							
	予算額	前年度繰越				項目	H26末	H27末	H28		H29 目標	
		当初予算	513	513	619				目標	成果		達成状況
		補正予算				出前研修のべ参加人数	3,531人	3,550人	3,550	4,686人	達成	4,700人以上
	Aの財源	合計(A)	513	513	619	高校特別支援教育研究会のべ参加者数	350人	350人	350人以上	379人	達成	380人以上
		一般財源	342	342	414	中核となるコーディネーター養成研修(H27~H28)	67人	70人	70人	67人	未達成	70人
		県債										
		国庫支出金	171	171	205							
	その他	0	0	0								
	決算額(B)	375	264									
概算人件費	職員数(人)	0.20	0.20	0.20								
	概算人件費(C)	1,655	1,583	1,583								
概算事業費(B(A)+C)	2,030	1,847	2,202									

目標に対する成果の状況	「発達障がい支援力アップ」出前研修は、現場の小中学校や高等学校等の教育機関のニーズに対応し、156回開催し、延べ4,686人が参加した。 高校特別支援教育研究会では、特別支援教育コーディネーターを中心に述べ379名の教員が参加した。 中核となるコーディネーター養成研修では、27年度末には受講者が70人であったが、産育休などの理由により3名が終了に至らず、修了したのは67名であった。
-------------	--

## 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようになりたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 発達障がい等があり特別な支援が必要な児童生徒の増加に伴い、地域における児童生徒に対する支援体制の更なる充実が求められている。そのためにも支援体制の中核となる特別支援教育コーディネーターを養成することが重要である。また、「発達障がい支援力アップ」出前研修や高等学校特別支援教育研究会を実施することにより、教育現場での発達障がいに対する理解と支援力、専門性を高めていくことが必要と考える。
------------------	---